

令和5年11月定例会 文教厚生委員会

令和5年12月21日（木）

〔委員会の概要 保健福祉部関係〕

元木委員長

ただいまから文教厚生委員会を開会いたします。（13時03分）

直ちに議事に入ります。

これより保健福祉部関係の調査を行います。

この際、保健福祉部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】（説明資料（その4））

- 議案第28号 令和5年度徳島県一般会計補正予算（第7号）

【報告事項】

なし

森口保健福祉部長

それでは、22日の本会議に追加提出を予定しております保健福祉部関係の案件につきまして、御説明させていただきます。

お手元のタブレットの文教厚生委員会説明資料（その4）の3ページを御覧ください。一般会計予算の歳入歳出予算総括表でございます。

表の一番下、左から3列目、補正額の欄に記載のとおり、合計で13億2,198万円の増額補正をお願いしており、補正後の予算額は合計で937億480万5,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

続きまして、課別主要事項説明により各課の主な事項について御説明させていただきます。

4ページを御覧ください。

国保・地域共生課でございます。

社会福祉総務費の摘要欄①のア、孤独孤立解消アプローチ支援事業費の500万円は、民間団体等が参画するプラットフォームと連携し、若者の孤独孤立対策に新たに取り組む団体に対し、活動に係る経費を支援するものでございます。

また、イの「生活支援ネットワーク」充実強化事業費の1,600万円は、生活困窮者への支援活動を行う団体と、その活動をサポートする事業者とのマッチングを進める生活支援ネットワークの充実強化を図るため、ネットワークに参画する団体に対し、活動状況に応じて経費の一部を助成するものでございます。

生活保護総務費の摘要欄①のア、医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、救護施設に対する支援のための経費として195万円の増額補正をお願いするものでございます。

続きまして、5ページを御覧ください。

医療政策課でございます。

医務費の摘要欄①のア、医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、医療機関等に対する支援のための経費として5億8,711万円の増額補正をお願いするものでございます。

続きまして、6ページを御覧ください。

健康づくり課でございます。

精神衛生費の摘要欄①のア、医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、精神障がい者施設に対する支援のための経費として1,121万円の増額補正をお願いするものでございます。

7ページを御覧ください。

薬務課でございます。

薬務費の摘要欄①のア、医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、薬局に対する支援のための経費として2,199万円の増額補正をお願いするものでございます。

8ページを御覧ください。

長寿いきがい課でございます。

老人福祉費の摘要欄①のア、医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、高齢者施設に対する支援のための経費として5億4,349万円の増額補正をお願いするものでございます。

また、②のアの（ア）、認知症施策推進計画策定準備事業の500万円は、令和6年1月1日施行予定の共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づきまして、本県の認知症基本計画を策定するに当たり、実態把握に向けた調査等に係る経費でございます。

9ページを御覧ください。

障がい福祉課でございます。

障がい者福祉費の摘要欄①のアの（ア）、こどもの安全・安心な環境整備支援事業の1,410万円は、子供の性被害を防止し、子供が安全・安心に過ごすことができる環境を整備するため、障がい児の入所施設や通所支援事業所においてカメラやパーティション等を設置する事業者に対し、これらの設備の購入等に係る経費を支援するものでございます。

また、イの医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は、障がい者施設に対する支援のための経費として1億1,613万円の増額補正をお願いするものでございます。

10ページを御覧ください。

繰越明許費でございます。

さきに御説明いたしました補正予算のうち、国保・地域共生課の社会福祉振興対策費をはじめとする3課3事業につきましては、合計で4,010万円の繰越明許費の設定をお願いするものでございます。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、どうぞよろしくお願ひいたします。

元木委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

達田委員

今、説明がありました医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業費は以前からあったと思うんですけども、これまでどのような取組をされて、これからどういうふうになされていくのか、今までどれぐらいの事業費が使われてきたのか、お尋ねしたいと思います。

和田保健福祉政策課長

これまでの医療機関また社会福祉施設等への支援の状況について、御質問があったところでございます。

本年6月補正でお認めいただきました医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業で御報告させていただきます。

この件につきましては、医療・社会福祉施設等合わせて4,433件の申請がございまして、一時金の支給額といたしましては合計で9億1,321万円支給したところでございます。

今後につきましても、長引く円安の影響等によりまして資源価格はまだまだ高騰が考えられます。電気料金や燃料費の高騰が続く中、県民生活に欠かせない医療・社会福祉サービスの維持という点で、事業者においては厳しい経営状況の中、県民の命と健康を守るためにいろいろと努力を重ねてくださっているところでございますので、今後につきましても現場の声を十分にお伺いしながら、必要があれば全国知事会等を通して要望してまいりたいと考えております。

達田委員

この事業につきましては多岐にわたっております。各分野たくさんございますので、施設もたくさんありますし、一つ一つお尋ねすることがなかなか難しいですので、取りまとめた資料がございましたら、また頂けたらと思います。よろしくお願いいたします。

それからもう1点、「生活支援ネットワーク」充実強化事業につきましても、どういう内容なのか、お尋ねいたします。

加藤国保・地域共生課長

ただいま達田委員より、「生活支援ネットワーク」充実強化事業につきましても御質問いただきました。

県内におきましては、例えば独り暮らしの高齢者のお宅へお弁当を配布したり、ひきこもり家庭を訪問して相談支援を行う等、様々な形で生活困窮者の支援を行っている団体が存在しております。

こうした団体に対しまして、県におきましては昨年12月の補正予算でコロナ対応の国の臨時交付金を活用いたしまして、県産米や県産食材を提供するなど間接的な支援をしてまいりました。この食料支援を通じまして、県内の支援団体約200団体とのネットワーク、つながりを県としても構築しているところでございます。

この度の事業におきましては、こうした食料支援等、居場所づくりですとか相談支援をやっている民間の団体の皆様から、食材等の物資の購入や移動、交通の燃料費、施設の運営に当たっての電気代等の高騰を踏まえまして、活動に支障を来しているというお声をたくさん頂きましたので、それぞれの団体の活動回数、月に1回やってるところ、2回やってるところ、5回やってるところなど、活動回数に応じまして、一時金として物価高騰に対応する部分について支援したいと考えております。

達田委員

これと同じような事業が今までも行われてきたと思うんですけども、特にどういう部分が今までと違うところなんでしょうか。

加藤国保・地域共生課長

「生活支援ネットワーク」充実強化事業につきまして、先ほどもお話しいたしましたように、これまで様々な支援をする団体に対しまして食料を支援するという形で支援を継続してまいりまして、現在もそれは継続して行っているところでございますが、それ以外の様々な活動に当たっての移動、交通ですとか、場所を開設したりする場合におきまして、やはり物価が高騰して厳しいというお話を頂いておりますので、そういう部分について、今回新たに支援をしたいと考えております。

達田委員

そうしましたら、かなり柔軟に対応していただいて、いろんなボランティアグループとかそういうところで一生懸命頑張っているところも対象にできると受け止めてよろしいかと思うんですね。

こうした団体にこういう事業ができるんですよとお知らせをしていくというか、大きな団体に加入していないボランティアグループとかがあると思うんですけども、お知らせはどのようにしていくんでしょうか。

加藤国保・地域共生課長

ただいま達田委員から、「生活支援ネットワーク」充実強化事業の実施に当たり、どういうふうに告知、PRしていくかという御質問を頂いております。

これまでの様々な支援事業につきましては、市町村あるいは市町村の社会福祉協議会を通じまして情報発信、情報提供しているところでございますが、そうしたネットワークも活用いたしまして情報発信するとともに、ホームページあるいはSNS等も活用いたしまして、特に、達田委員がおっしゃるような地域の団体の皆様は、最近ですとXですとかInstagramを積極的に使われている団体も多いと見受けられますので、そういったものも使って情報発信していきたいと考えております。

達田委員

是非、多くの頑張っている団体へ支援ができるようにお願いしたいと思えます。

それから、今回の補正予算全体で言いますと、生活が非常に大変だということで物価高騰対策であるとか暮らしを応援するというので、国からの交付金が充てられていると思うんですけども、保健福祉部の国からの交付金は全額で幾らになるのでしょうか。

和田保健福祉政策課長

申し訳ございませんが、現在資料がございませんので、改めて御報告をさせていただきたいと思えます。

森口保健福祉部長

物価高騰対策等につきましては、国から交付されました生活支援の交付金が大分充てられておるようになります。中には認知症対策とかそういう事業があるので、そういうのはまた別の補助金を充てているという状況でございます。

達田委員

本当は議会が始まる時に議案として提案していただきたかったですけど、国からの交付時期とかそういう関係で遅くなっていると思うんです。今、各県それから市町村の配分の金額が示されております。それを十分使って、物価高騰対策、暮らしの応援をしっかり行っていただけたらと思えますので、よろしく願いして終わります。

立川委員

参考に聞かせていただきたいと思えます。認知症の推進計画策定準備事業は非常に大切な取組だと思えます。アンケート調査を行うって書かれてるんですけど、いつぐらいにアンケートをされて、いつぐらいに結果が出てくるのでしょうか。分かれば教えてください。

坂野長寿いきがい課長

アンケート調査につきましては、今回の予算をお認めいただいた後、早急に準備をさせていただいて実施に移りたいと考えております。

立川委員

分かりました。結果はまとまったら報告してくれるのでしょうか。

坂野長寿いきがい課長

アンケートにつきましては、取りまとめた後、ホームページ等で公表させていただくという形で考えております。

福壽保健福祉部副部長

アンケート結果につきましては、また委員会等で報告させていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

立川委員

分かってるようで分かってなかったりとか、早急に実態解明に向けて取り組んでいただきたいと思っております。

認知症も若年で出てきたりとか、状況がひと昔前とは変わってきてるのかなと思うので、しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

それともう1点、電気料金の高騰対策事業で先ほどもちょっと出てましたけど、こういった事業は過去にもあったと思うんです。参考程度に教えてもらいたいんですが、過去の同事業で予算をどれくらい使われたか、もし分かれば教えてください。

和田保健福祉政策課長

今年度の6月補正事業でお認めいただいたものについては、事業費ベースでの執行率につきましてはおおよそ8割となっているところです。令和4年度分につきましては、ちょっと資料がございませんので、今お答えすることができません。申し訳ありません。

立川委員

ありがとうございます。8割使ってくれたら施策を作ったかいがあるなと思っております。

引き続き、電気代とかいろいろ困ってるっていう場合があるので、使用率は8割っていうことでしたけども、まだ、もしかしたら漏れてる方もいらっしゃるかもしれないので、周知とかしっかりしていただくようお願いいたしますして、終わります。

元木委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、保健福祉部関係の調査を終わります。

これをもって、文教厚生委員会を閉会いたします。（13時21分）